

定 款

第 1 章 総則

第 1 条 名称

- 1 この法人は、公益財団法人八十二みらい財団と称する。

第 2 条 事務所

- 1 この法人は、主たる事務所を長野県長野市に置く。
- 2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を長野県内の必要な地に置くことができる。

第 2 章 目的及び事業

第 3 条 目的

- 1 この法人は、長野県内の教育および社会福祉の環境充実に関する事業を通じて、少子高齢化・人口減少社会における豊かさの実現に寄与することを目的とする。

第 4 条 事業

- 1 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
 - (1) 奨学金の支給事業
 - (2) 教育および社会福祉の環境充実に寄与する団体や法人等への支援事業
 - (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、長野県において行うものとする。

第 3 章 資産及び会計

第 5 条 財産の拠出

- 1 設立者は、別表第 1 の財産を、この法人の設立に際して拠出する。

第 6 条 有価証券の取得

- 1 この法人が有価証券を取得する場合には、あらかじめ理事会及び評議員会における承認を要する。

第 7 条 財産の種別

- 1 この法人の財産は、基本財産とその他の財産の2種とする。
- 2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産であって、別表第1に記載する財産とする。
- 3 前項の基本財産のほか、次に掲げるものは基本財産とする。
 - (1) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
 - (2) 理事会及び評議員会で、基本財産に繰り入れることを決議した財産
- 4 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

第8条 基本財産の維持及び処分

- 1 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 2 この法人の業務遂行上、やむを得ない理由により基本財産の一部を処分及び基本財産から除外しようとする場合には、あらかじめ理事会及び評議員会において、議決に加わることができる理事又は評議員の3分の2以上の議決を得なければならない。

第9条 財産の管理及び運用

- 1 この法人の財産の管理及び運用は、理事長が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める。

第10条 事業年度

- 1 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第11条 事業計画及び収支予算

- 1 この法人の事業計画書、収支予算書、その他法令で定める書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

第12条 事業報告及び決算

- 1 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
 - (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（活動計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 常勤理事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動に関する重要な事項について記載した書類その他法令で定める書類

第4章 評議員

第13条 評議員の定数

1 この法人に、評議員 3 名以上を置く。

第14条 評議員の選任及び解任

1 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という）第179条から195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへまでに該当する評議員の合計数が評議員総数（現在数）の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にする者

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニまでに該当する評議員の合計数が評議員総数（現在数）の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
 - ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第 4 条第 1 項第 9 号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

第 15 条 評議員の任期

- 1 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第 13 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

第 16 条 評議員の報酬

- 1 評議員は、無報酬とする。

第 5 章 評議員会

第 17 条 構成

- 1 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

第 18 条 権限

- 1 評議員会は、次の事項について決議する。
 - (1) 理事及び監事の選任または解任
 - (2) 常勤理事の報酬等の額
 - (3) 貸借対照表、損益計算書（活動計算書）及び財産目録の承認
 - (4) 定款の変更
 - (5) 残余財産の処分
 - (6) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

第 19 条 開催

- 1 評議員会は、定時評議員会として毎年度 5 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

第 20 条 招集

- 1 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

第 21 条 議長

- 1 評議員会の議長は、当該評議員会において評議員の中から選出する。

第 22 条 決議

- 1 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 常勤理事に対する報酬等の支給の基準
 - (3) 定款の変更
 - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (5) その他法令又はこの定款で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 25 条第 1 項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

第 23 条 決議及び報告の省略

- 1 理事が評議員会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。
- 2 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を評議員会に報告することを要しないことにつき評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の評議員会への報告があったものとみなす。

第 24 条 議事録

- 1 評議員会の議事について、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長および出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

第 6 章 役員

第 25 条 役員の設置

- 1 この法人に、次の役員を置く。
 - (1) 理事 3 名以上
 - (2) 監事 1 名以上
- 2 理事のうち 1 名を理事長とし、必要に応じ専務理事 1 名、常務理事 1 名を置くことができる。
- 3 前項の理事長をもって一般法人法上の代表理事とし、専務理事及び常務理事をもって一般法人法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

第 26 条 役員の選任

- 1 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 この法人の理事のうちには、理事のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
- 4 この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

い。

- 5 他の同一の団体（公益法人又はこれに準ずるものとして政令で定めるものを除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして政令で定める者である理事の合計数は、理事総数（現在数）の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

第27条 理事の職務及び権限

- 1 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

第28条 監事の職務及び権限

- 1 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

第29条 役員の任期

- 1 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第25条第1項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

第30条 役員の解任

- 1 理事又は監事が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
 - (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

第31条 役員の報酬等

- 1 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

第7章 理事会

第32条 構成

- 1 理事会は、すべての理事をもって構成する。

第33条 権限

- 1 理事会は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職
 - (4) その他理事会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

第34条 招集

- 1 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

第35条 議長

- 1 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

第36条 決議

- 1 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

第37条 決議及び報告の省略

- 1 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事がその提案について異議を述べたときを除く。）は、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。
- 2 理事又は監事が、理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知し

たときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。ただし第 27 条第 3 項に規定する報告についてはこの限りでない。

第 38 条 議事録

- 1 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

第 8 章 定款の変更及び解散

第 39 条 定款の変更

- 1 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。
- 2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 14 条についても適用する。

第 40 条 解散

- 1 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

第 9 章 公告の方法

第 41 条 公告の方法

- 1 この法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

第 10 章 情報公開等

第 42 条 情報公開等

- 1 この法人は、公益目的事業の質の向上を図るため、運営体制の充実を図るとともに、財務に関する情報の開示その他の運営における透明性の向上を図るものとする。

第 11 章 剰余金の非分配及び残余財産の帰属並びに認定取消しに伴う贈与

第 43 条 剰余金の非分配

- 1 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第 44 条 残余財産の帰属

- 1 この法人が清算する場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人、公益財団法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する

法律第5条第20号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に寄贈するものとする。

第45条 公益認定の取消し等に伴う贈与

- 1 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に寄贈するものとする。

附 則（設立時）

- 1 この法人の設立者の名称及び住所は、次のとおりである。

名称：株式会社 八十二銀行

住所：長野県長野市大字中御所字岡田178番地8

- 2 この法人の設立時評議員は、次のとおりとする。

評議員 木村 岳彦

評議員 山下 達也

評議員 山浦 雄一郎

- 3 この法人の設立時理事及び監事は、次のとおりとする。

理事 夏目 英一

理事 飯島 基裕

理事 堀内 智

監事 内田 光

- 4 この法人の設立時理事長は、次のとおりとする。

理事長 夏目 英一

附 則

- 1 この定款は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第11条の規定による変更認定を受けた日から施行する。

別表第 1 基本財産

現金 金 3 0 0 万円
